

# 平成17年国勢調査の概要

## 労働力人口減少に転じる

平成17年10月1日現在で行われた「国勢調査」の第2次基本集計結果が総務省から発表されました。

### 労働力人口

本市の15歳以上人口3万2757人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は2万1042人（男1万1461人・女9581人）で、

### 労働力率

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は

前回の平成12年調査に比べ、399人減少しました。男女ともに、これまで微増傾向にあったのが減少に転じましたが、全体としてはほぼ横ばいで推移しています。（表1参照）

64・2%で前回に比べ1・1ポイント減少しています。

労働力率を男女別・年齢階級別に見ると、男子では15歳層と65歳以上の層で前回に比べ労働力率が低下。女子は、15歳層が13・8%と

低いものの、20歳層の各階級で77・4%、84・0%の高い率を維持していて、一般に見られる育児世代の労働力率の

ポインタ減少しています。労働力率を男女別・年齢階級別に見ると、男子では15歳層と65歳以上の層で前回に比べ労働力率が低下。女子は、15歳層が13・8%と

表1 本市の労働力状態（単位：人、比率は%）

区分	15歳以上人口(a)	労働力人口(b)	労働力率(b/a)	就業者(c)	就業率(c/a)	完全失業者(d)	失業率(d/b)
12年	32,824	21,441	65.3	20,269	61.8	1,172	5.5
17年	32,757	21,042	64.2	19,375	59.1	1,667	7.9
15～19	2,039	307	15.1	240	11.8	67	21.8
20～24	1,964	1,619	82.4	1,370	69.8	249	15.4
25～29	2,219	2,025	91.3	1,791	80.7	234	11.6
30～34	2,238	2,012	89.9	1,831	81.8	181	9.0
35～39	2,246	2,027	90.2	1,879	83.7	148	7.3
40～44	2,405	2,161	89.9	2,023	84.1	138	6.4
45～49	2,516	2,234	88.8	2,111	83.9	123	5.5
50～54	2,973	2,483	83.5	2,339	78.7	144	5.8
55～59	3,058	2,376	77.7	2,197	71.8	179	7.5
60～64	2,338	1,382	59.1	1,256	53.7	126	9.1
65歳以上	8,761	2,416	27.6	2,338	26.7	78	3.2

表2 産業別就業者数（単位：人、比率は%）

区分	平成12年		平成17年		増減	
	計	構成比	計	構成比	増減	増減率
計	20,269	100.0	19,375	100.0	△894	△4.4
第1次産業	3,653	18.0	3,355	17.3	△298	△8.2
農業	3,591	17.7	3,311	17.1	△280	△7.8
林業	59	0.3	43	0.2	△16	△27.1
水産業	3	0.0	1	0.0	△2	△66.7
第2次産業	5,955	29.4	5,073	26.2	△882	△14.8
鉱業	29	0.1	17	0.1	△12	△41.4
建設業	2,694	13.3	2,243	11.6	△451	△16.7
製造業	3,232	15.9	2,813	14.5	△419	△13.0
第3次産業	10,650	52.5	10,845	56.0	195	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	97	0.5	47	0.2	△50	△51.5
情報通信業	966	4.8	165	0.9	40	4.1
運輸業	3,844	19.0	841	4.3		
卸売・小売業・飲食			3,084	15.9		
卸売・小売業			325	1.7	△35	△9.7
金融・保険業			63	0.3	5	8.6
不動産業			785	4.1		
飲食店・宿泊業			25.5	25.5	284	6.1
医療・福祉・教育・学習支援 複合サービス事業サービス業			666	3.1	△74	△11.1
公務			102	0.5	91	87.3
分類不能の産業						

### 産業別人口

落ち込みがありません。夫婦の労働力状態を見ると、夫婦ともに就業者である世帯は4385世帯（夫婦のいる一般世帯全体の56・2%）。また子どもがいて共働きの世帯は3494世帯（同44・8%）です。

### 就業・失業率

就業者数は1万9375人、就業率（15歳以上人口に占める割合）は59・1%（県では60・5%）で前回の調査に比べて2・7ポイント低下しています。

また、労働力人口のうち完全失業者は1667人で、前回に比べると495人増加し、失業率は7・9%（県では8・4%）。

各年齢階級の失業率を見ると、15歳層で21・8%、20歳層で15・4%と若い年代ほど高く、男性の60歳層でも14・1%と高くなっています。

新卒者の新規採用や定年後の再就職が厳しい状況となつていますが、これは低迷が続く経済状況により企業が即戦力を求めていることや労働市場が縮小しているためと思われ

### 就業・失業率

また、これまで増加傾向にあった第2次産業も5073人と、882人減。これは建設業で451人、製造業で419人と従業者が大幅に減少したためです。

一方で第3次産業の就業者は1万845人で195人増、就業率全体に占める割合も3・5ポイント伸びて56・0%となつています。（表2参照）

産業ごとの年齢別従業者数を見ると、第1次産業では、年齢が上がるにつれて就業者数が増える傾向が見られ、特に65歳以上の就業者が1452人と圧倒的多数。また60歳以下の就業者の減少が見られます。

第2次産業は全体的に見て就業者数が減少。また、これまで55歳～59歳の階級での退職者が多かったのが、今調査では60歳～65歳で退職する傾向が見られます。